

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
大宮アネックス)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
住友商事丸の内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	20,296,075	20,324,854	40,814,538
経常利益 (千円)	567,919	646,167	1,224,060
四半期(当期)純利益 (千円)	312,838	352,313	627,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	925,333	57,874	1,794,254
純資産額 (千円)	17,525,330	17,933,455	18,192,831
総資産額 (千円)	33,791,409	35,195,512	35,435,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.76	24.51	43.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.6	50.6	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,241,675	1,689,842	2,183,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,289,391	810,892	1,482,310
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,544	493,611	985,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,252,894	3,874,001	3,488,663

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.17	15.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安や株式市況の復調などを背景に、企業収益が徐々に改善され、デフレ脱却や景気回復の期待感が高まっております。一方で新興国の成長は鈍化し、欧州では依然として財政不安を背景とした景況低迷が続くなど、海外経済は先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、安全・安心を求めるニーズは引き続き高いものの、価格競争の激しい大変厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、引き続き、画像関連サービスの拡販と鉄道営業力の強化に注力し、筋肉質で競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。また、経費面につきましては、低採算契約や販売費及び一般管理費の細かな見直しを行い、収益力向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は203億2千4百万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益5億2千5百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益6億4千6百万円（前年同期比13.8%増）、四半期純利益3億5千2百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、臨時警備が堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は103億9千6百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億6千1百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億6千6百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）シリーズ」は引き続き堅調であったものの、大型案件が減少したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億7千9百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は198億3百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は4億1千9百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は5億2千1百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

(財政状況)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千万円減少し、351億9千5百万円(前連結会計年度末比0.7%減)となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加2億1千7百万円、有価証券の増加3億円、貯蔵品の増加2億4百万円、受取手形及び売掛金の減少2億4百万円、投資有価証券の減少6億5千7百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し、172億6千2百万円(同0.1%増)となりました。その主な内容は、短期借入金の増加2億2百万円、長期借入金の減少3億4千1百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加1億5千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億2千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円減少し、179億3千3百万円(同1.4%減)となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は16億8千9百万円(前年同四半期連結累計期間比36.1%増)であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億4千6百万円、減価償却費7億1千万円、未払費用4億3千6百万円であり、資金の主な減少要因は、たな卸資産2億4百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は8億1千万円(前年同四半期連結累計期間は12億8千9百万円の減少)であります。その主な内容は、有価証券の取得による支出3億円、有形固定資産の取得による支出4億4千6百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は4億9千3百万円(前年同四半期連結累計期間は4億7千2百万円の減少)であります。その主な内容は、長期借入金の返済による支出1億6千万円、リース債務の返済による支出1億5千3百万円、配当金の支払いによる支出2億1百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	857	101.1
機械警備	80,956	107.5
運輸警備	2,605	102.0
小計	84,418	107.2
(ビル管理・不動産事業)	370	100.8
合計	84,788	107.2

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	10,396,284	100.9
機械警備	6,561,392	101.3
運輸警備	1,366,299	100.7
工事・機器販売	1,479,095	91.3
小計	19,803,071	100.2
(ビル管理・不動産事業)	521,783	97.8
合計	20,324,854	100.1

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
株式会社もしもしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	653	4.4
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	439	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目3番3号 (中央区晴海一丁目8番12号)	303	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	255	1.7
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川一丁目7番18号	229	1.6
計		7,430	50.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,700 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,331,300	143,313	
単元未満株式	普通株式 29,892		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,313	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式54株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	439,700		439,700	3.0
(相互保有株式) (株)トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		455,500		455,500	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,660,273	7,877,564
受取手形及び売掛金	669,125	464,558
未収警備料	3,542,529	3,596,296
有価証券	-	300,000
貯蔵品	625,251	829,327
その他	2,728,666	2,800,008
貸倒引当金	13,559	10,544
流動資産合計	15,212,287	15,857,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,810,998	5,817,004
減価償却累計額	2,510,354	2,619,806
建物及び構築物(純額)	3,300,644	3,197,197
警報機器及び運搬具	11,343,902	11,544,914
減価償却累計額	8,897,539	9,086,363
警報機器及び運搬具(純額)	2,446,363	2,458,550
土地	2,955,980	2,955,980
その他	1,198,726	1,261,340
減価償却累計額	896,297	947,279
その他(純額)	302,429	314,061
有形固定資産合計	9,005,418	8,925,790
無形固定資産	1,473,011	1,325,543
投資その他の資産		
投資有価証券	6,350,507	5,692,695
その他	3,431,670	3,430,669
貸倒引当金	37,099	36,399
投資その他の資産合計	9,745,078	9,086,966
固定資産合計	20,223,507	19,338,300
資産合計	35,435,795	35,195,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222,840	1,150,590
短期借入金	1,131,979	1,334,535
未払法人税等	368,693	275,979
前受警備料	275,495	281,878
預り金	4,879,713	4,820,529
賞与引当金	840,257	835,395
役員賞与引当金	43,600	21,650
その他	2,584,015	3,191,107
流動負債合計	11,346,594	11,911,667
固定負債		
長期借入金	2,336,500	1,995,290
退職給付引当金	148,853	157,799
役員退職慰労引当金	28,715	32,084
資産除去債務	217,495	218,689
その他	3,164,804	2,946,525
固定負債合計	5,896,369	5,350,389
負債合計	17,242,963	17,262,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,662,046	9,813,079
自己株式	394,292	394,513
株主資本合計	14,975,910	15,126,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,115,581	2,688,119
繰延ヘッジ損益	8,312	5,842
その他の包括利益累計額合計	3,107,269	2,682,277
少数株主持分	109,651	124,455
純資産合計	18,192,831	17,933,455
負債純資産合計	35,435,795	35,195,512

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	20,296,075	20,324,854
売上原価	16,409,219	16,272,288
売上総利益	3,886,855	4,052,566
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,435,464	1,478,324
賞与引当金繰入額	180,252	196,582
役員賞与引当金繰入額	17,250	19,950
退職給付費用	51,371	37,130
その他	1,743,820	1,795,450
販売費及び一般管理費合計	3,428,159	3,527,438
営業利益	458,696	525,127
営業外収益		
受取利息	1,363	625
受取配当金	108,637	124,081
受取保険料	19,084	13,431
その他	28,918	27,101
営業外収益合計	158,003	165,238
営業外費用		
支払利息	41,097	37,296
その他	7,683	6,902
営業外費用合計	48,780	44,198
経常利益	567,919	646,167
特別利益		
固定資産売却益	-	210
特別利益合計	-	210
特別損失		
固定資産除却損	941	327
減損損失	968	-
特別損失合計	1,910	327
税金等調整前四半期純利益	566,008	646,050
法人税、住民税及び事業税	248,351	246,311
法人税等調整額	1,272	34,408
法人税等合計	247,078	280,719
少数株主損益調整前四半期純利益	318,930	365,330
少数株主利益	6,091	13,017
四半期純利益	312,838	352,313

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	318,930	365,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602,644	426,891
繰延ヘッジ損益	3,759	3,685
その他の包括利益合計	606,403	423,205
四半期包括利益	925,333	57,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917,703	72,678
少数株主に係る四半期包括利益	7,629	14,803

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566,008	646,050
減価償却費	659,112	710,234
固定資産除却損	48,322	27,190
災害損失引当金の増減額(は減少)	93	-
前払年金費用の増減額(は増加)	13,969	62,465
賞与引当金の増減額(は減少)	1,245	4,861
受取利息及び受取配当金	110,000	124,706
支払利息	41,097	37,296
売上債権の増減額(は増加)	391,113	150,799
たな卸資産の増減額(は増加)	20,646	204,076
仕入債務の増減額(は減少)	223,936	72,250
未払費用の増減額(は減少)	43,636	436,028
預り保証金の増減額(は減少)	19,835	5,747
その他	37,708	396,230
小計	1,480,727	1,941,217
利息及び配当金の受取額	110,000	124,706
利息の支払額	41,190	37,422
法人税等の支払額	307,862	338,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,675	1,689,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	318,305	194
有価証券の取得による支出	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	827,629	446,182
無形固定資産の取得による支出	478,900	61,786
投資有価証券の取得による支出	4,166	4,488
その他	3,000	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289,391	810,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,746	7,735
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	160,638	160,917
リース債務の返済による支出	118,181	153,457
配当金の支払額	201,286	201,280
自己株式の取得による支出	183	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,544	493,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,260	385,337
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,155	3,488,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,252,894	3,874,001

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	6,774,949 千円	7,877,564 千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	300,000	300,000
計	7,074,949	8,177,564
運輸警備用現金及び預金	3,509,474	3,987,058
預入期間が3か月を超える定期預金	12,579	16,504
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	300,000	300,000
現金及び現金同等物	3,252,894	3,874,001

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	201,286	14.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	201,282	14.00	平成24年8月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	201,280	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	201,277	14.00	平成25年8月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,762,425	533,650	20,296,075		20,296,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,129	136,324	138,453	138,453	
計	19,764,554	669,974	20,434,529	138,453	20,296,075
セグメント利益	378,342	80,353	458,696		458,696

(注) 1. 調整額 138,453千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,803,071	521,783	20,324,854		20,324,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,351	141,689	144,040	144,040	
計	19,805,422	663,472	20,468,895	144,040	20,324,854
セグメント利益	419,803	105,323	525,127		525,127

(注) 1. 調整額 144,040千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円76銭	24円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	312,838	352,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,838	352,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,377	14,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当については、平成25年10月11日開催の取締役会において、平成25年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	201,277千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年10月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。